

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 99P07073	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/019586	International filing date (<i>day/month/year</i>) 28 December 2004 (28.12.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 16 January 2004 (16.01.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant TDK Corporation		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/>	Box No. IV Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. +41 22 338 82 70</p>	<p>Date of issuance of this report 17 July 2006 (17.07.2006)</p> <p>Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int</p>
--	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 鷲頭 光宏	様
あて名	
〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目5番1号第三太陽ビル8F	

REC'D 10 FEB 2005

W / P O P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	08.2.2005
----------------	-----------

出願人又は代理人 の番類記号 99P07073	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019586	国際出願日 (日.月.年) 28.12.2004	優先日 (日.月.年) 16.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int. C17H01Q 9/28, 1/38, G06K19/00		
出願人（氏名又は名称） TDK株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.01.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 吉村 伊佐雄	5T	4235
電話番号 03-3581-1101 内線 3526			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 捷足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有 無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2002-259934 A (大日本印刷株式会社) 2002. 09. 13, 【0017】-【0021】，第4図 (ファミリーなし)

文献2：JP 2002-11348 A (株式会社ケンウッド) 2002. 04. 12, 【0030】-【0034】，第6図 (ファミリーなし)

文献3：JP 2002-135037 A (三菱電機株式会社) 2002. 05. 10, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献4：JP 2003-309418 A (アルプス電気株式会社) 2003. 10. 31, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献5：JP 2002-290131 A (三菱マテリアル株式会社) 2002. 10. 04, 【0007】，第1、2図 & WO 2002/50951 A1 & WO 2003/30300 A1 & EP 1347533 A1 & US 2004-75616 A & EP 1439608 A

文献6：JP 11-251509 A (株式会社東芝) 1999. 09. 17, 【0009】-【0015】，第4図 (ファミリーなし)

文献7：JP 9-83239 A (松下電器産業株式会社) 1997. 03. 28, 全文, 全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-3, 7, 12に係る発明は国際調査報告で提示した文献1、2により進歩性を有しない。

上記文献1には、基板本体の所定の面に設けられ、互いに対称形である第1及び第2の放射導体を備え、第1及び第2の放射導体はいずれも第1の放射導体の給電点と第2の放射導体の給電点を通過する第1の直線に対して非対称であることを特徴とするアンテナ付きモジュール基板が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献1においては、特に放射導体の長さについて記載がないが、ダイポールアンテナを複数の周波数にて共振させ、広帯域化を図る際に、給電点を通る直線に対して非対称に構成することによって、より広帯域化を図ることは文献2に記載されており、文献1において、より広帯域化を図るため、文献2の構成を適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲4-6に係る発明は、国際調査報告で提示した上記文献1-3により進歩性を有しない。

上記文献3には、ボウタイアンテナを小型化するために、その形状を円弧形状あるいは階段状に形成することが記載されており、文献1において、アンテナを小型化するため文献3に記載されるような構成を適用することは、当業者にとって容易である。

また、その際、円弧形状とする際に、どちら側に湾曲させるかは、当業者が適宜選択し得る設計的事項に過ぎない。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告で提示した上記文献1, 2, 4により進歩性を有しない。

平面状のダイポールアンテナにおいて、放射導体の一部を給電点に向けて直線状に延ばして形成することは文献4に記載されており、文献1のアンテナにおいてこのようないくつかの構成を適用することは、当業者が所望により為し得たことと認められる。

請求の範囲9に係る発明は、国際調査報告で提示した文献1, 2, 5により進歩性を有しない。

アンテナの背面に金属板を設けることで、アンテナ近傍に金属がある場合に、アンテナの諸特性が変わらないように構成することは、文献5に記載されている。

従って文献1において、近傍に金属が存在してもアンテナの諸特性が変化しないようにするため、文献5の構成を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲10に係る発明は、国際調査報告で提示した文献1-3, 6により進歩性を有しない。

上記文献6に記載されるように、ICとアンテナとを接続ランドにて接続することは周知のことであり、文献1においてこのような構成とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲11に係る発明は、国際調査報告で提示した文献1, 2, 7により進歩性を有しない。

上記文献7には、誘電体基板にフィルタを内蔵したアンテナモジュールが記載されており、文献1に記載されたアンテナモジュールについてこのような構成を適用することは、当業者にとって容易である。